

平成 2 年度 事業 報告

(自平成 2 年 4 月 1 日～至平成 3 年 3 月 31 日)

1. 会 員

(1) 名誉員、正員、准員、学生員、賛助員の異動

	名誉員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
入会	—	+1066	+394	+260	+0	+1720
正員→名誉員	+3	-3	—	—	—	—
正員→准員	—	-0	+0	—	—	—
正員→学生員	—	-0	—	+0	—	—
准員→正員	—	+674	-674	—	—	—
准員→学生員	—	—	-2	+2	—	—
学生員→正員	—	+0	—	-0	—	—
学生員→准員	—	—	+284	-284	—	—
退会	—	-625	-62	-21	+0	-708
死亡	-5	-66	-0	-0	—	-71
除籍	—	-362	-12	-0	—	-374
復活	—	+11	+1	0	—	+12
差引	-2	+695	-71	-43	+0	+579
期 末 在 在	35	22,713	1,199	414	0	24,361

(2) 期末部門別会員数

	名誉員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
A 部門	10	4,256	334	111	0	4,711
B 部門	12	8,177	340	85	0	8,614
C 部門	13	6,818	256	157	0	7,244
D 部門	4	5,730	343	124	0	6,201
合 計	39	24,981	1,273	477	0	26,770

基礎・材料・共通部門：A 部門  
 電力・エネルギー部門：B 部門  
 電子・情報・システム部門：C 部門  
 産業応用部門：D 部門

(4) 事業維持員の異動

	社数	口数	社数	口数
入 会	11	15	口数減少	5
退 会	10	30	期末現在	635
口数増加	8	63		3519

(3) 期末支部別会員数

	名誉員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
東京支部	24	12,247	424	143	0	12,838

関西	5	3,743	169	50	0	3,967
九州	0	1,467	151	28	0	1,646
東北	2	705	38	17	0	762
東海	3	2,555	261	133	0	2,952
中国	1	721	68	16	0	806
北海道	0	407	25	9	0	441
北陸	0	474	25	9	0	508
四国	0	394	38	9	0	441
合 計	35	22,713	1,199	414	0	24,361

備考 東京支部会員のうち茨城支所所属会員は正員 1,764 名、准員 19 名、学生員 2 名、新潟支所所属会員は正員 151 名、准員 29 名、学生員 12 名である。また九州支部会員のうち沖縄支所所属会員は正員 54 名、准員 9 名、学生員 1 名である。

2. 会議・委員会等

平成 2 年度における諸会合数は 1,667 回で、前期 1,561 回に比べ 10 回増加した。

(1) 事業関係委員会 23 回

- ・ 通常総会 1
- ・ 評議員会〔理事会合同会議 1 を含む〕 4
- ・ 理事会〔評議員会合同会議 1 を含む〕 11
- ・ 元会長・副会長会 1
- ・ 広告改善委員会 4
- ・ 業務監査 1
- ・ 会計監査 1

(2) 褒賞助成関係委員会 5 回 (功績者選定委員会幹事会 1, 進歩賞特別委員会 1, 論文賞特別委員会 1, 国際交流・学術振興合同委員会 2)

(3) 大会関係委員会 6 回 (常置連合大会企画委員会 3, 全国大会委員会 3)

(4) 編修会関係委員会 48 回 (編修幹事会 12, 編修企画本委員会〔幹事会 9, 分科会 2 を含む〕 14, 論文委員会 12, 学界時報

委員会 9, 編修幹事引継会 1)  
 (5) 部門調整委員会 30 回, 部門調整幹事会および関連 WG 30  
 (6) 部門関係委員会 1,257 回

・ A 部門 327 (特別委員会 4, 部門誌委員会 12, 運営委員会 4, 技術委員会 38, 専門委員会 181, 研究会 88)

・ B 部門 279 (特別委員会 4, 全国大会実行委員会 8 回・論文委員会 7 回, 部門誌委員会 12, 運営委員会 4, 技術委員会 35, 専門委員会 188, 研究会 21)

・ C 部門 242 (特別委員会 4, 部門誌委員会 10, 運営委員会 4, 技術委員会 28, 専門委員会 163, 研究会 33)

・ D 部門 409 (特別委員会 8, 全国大会委員会 1, 全国大会論文委員会 2, 部門誌委員会 12, 運営委員会 4, 技術委員会 60, 専門委員会 272, 研究会 50)

(7) 電気規格調査会関係委員会 282 回 (規格役員会 4, 常置委員会 9, 標準特別委員会 39, 幹事会・小委員会 99, IEC 国内委員会 131)

(8) 通信教育会関係委員会 15 回  
 3. 制度改訂のための体制整備

永年の懸案であった制度改訂の平成 3 年 5 月通常総会からの実施に向けて、体制を整備した。

ここ数年試行を重ねてきた部門制を本格的に採用するとともに、硬直しがちであった本部機構の合理化をはかり、総合学会

に相応しい本部、部門、支部の相互間の仕組みを作る等が、制度改訂の主な内容である。

制度改訂のための、定款の変更は平成2年2月の臨時総会で、また細則の変更は5月の通常総会で承認された。この定款および細則により、理事会と評議員会の構成と基本的な役割を定め、また部門役員会の新設を定めた。

平成2年度は、

- ・理事会、評議員会の具体的な運営
- ・本部および部門の組織とその運営
- ・本部、部門、支部相互間の、業務や運営の仕組み
- ・事業活動の内容

等について検討を行い、平成3年3月と4月の理事会で新しい規程類69件を承認制定した。

これらは平成3年5月の通常総会の翌日から施行され、これに伴い従来の規程類67件は全て廃止される。

(1)組織

組織は、理事会のもとに、新設の企画・会計・編修・調整の4つの会議(本部組織)、4つの部門、および9つの支部で構成する。部門には新たに部門役員会を設ける。これらの下部組織も含めた全体の組織図を付図(3ページ)に示す。

1)会議

- ・本部機能は全て、夫々の担当副会長が所掌する4つの会議に集約する(規格調査会は除く)。
- ・夫々の会議は当該業務に関して、学会としての共通総合施策の企画推進、部門間や支部間などの組織間調整、ならびに学会共通の事業(大会、雑誌、広報、表彰、会計、図書出版、教育など)を担当する。

・理事会の議案は、重要基本事項に限り、一般議案は会議の議決により処理する。

・会議の下部委員会の数や、会議・下部委員会の構成メンバーは、実質必要な出来るだけ簡素なものとした。より実質的な審議がなされ、また理事の過大な負担が軽減することで地方からの理事選出も容易になる。

2)部門

- ・学会としての総合的方針のもとに、各部門は部門役員会のもとで自主的に、研究調査・部門誌・部門大会・研究会・部門会計などの事業を実行する。
- ・部門委員会のもとに付図に示す下部委員会を設けて、事業の実行にあたる。これらの組織やその運営は、試行期間の経験を生かして定めた。

・部門長は理事として、また副部門長以下の部門役員は夫々当該の会議やその下部委員会に参加して、本部や他の部門との連携調整をはかる。

3)支部

・支部の組織は従来のものを踏襲している。

4)なお、理事会、評議員会、部門委員会、支部役員会の構成等の変更については、本年1月の会告等で紹介したので省略する。

(2)規程類の整備

規程類については、制度改訂に対応した制改訂を行うと共に、また従来必要の都度作成し積上げられてきた現行規程類のうち実態にそぐわなくなっている点などを見直して、それらの整理再統合を行った。

1)規程類には基本的なことを定め、あまり細部まで拘束しない内容とし、弾力的な運用が出来るように留意した。

2)使い易さと、今後のメンテナンス性を考えて、内容および構成を体系的な形に編成した。

・規程類を、業務・活動について定めた「規程」と、会議・委員会等の組織の運営に係わる事項を定めた「運営要綱」の2系列とし、夫々の下位に細目と手引き・申合わせを設けた3階層の構成とした。

・規程類の運用方法を定めた規程を設けて、今後ともこれらの体系が崩れることのないように配慮をした。

3)このたび制改訂を行い、5月の通常総会翌日から施行する規程類69件は、下表に示すとおりである。

制定された規程類(件数)

		本部	総会	編修	調整	部門	支部	計
		本部	総会	編修	調整	部門	支部	計
規程 関係	規程		4	1	2	4	1	14
	規程細目		12	1		4	2	19
	手引き・申合わせ		5	1	2	1	2	11
運営 要綱 関係	運営要綱	3	4	3	3	3	0	22
	運営細目						2	2
関係	手引き・申合わせ						1	1
合計		3	25	6	7	12	14	69

(注\*) 本部：総会、理事会、評議員会 関係  
一般：規格調査会関係

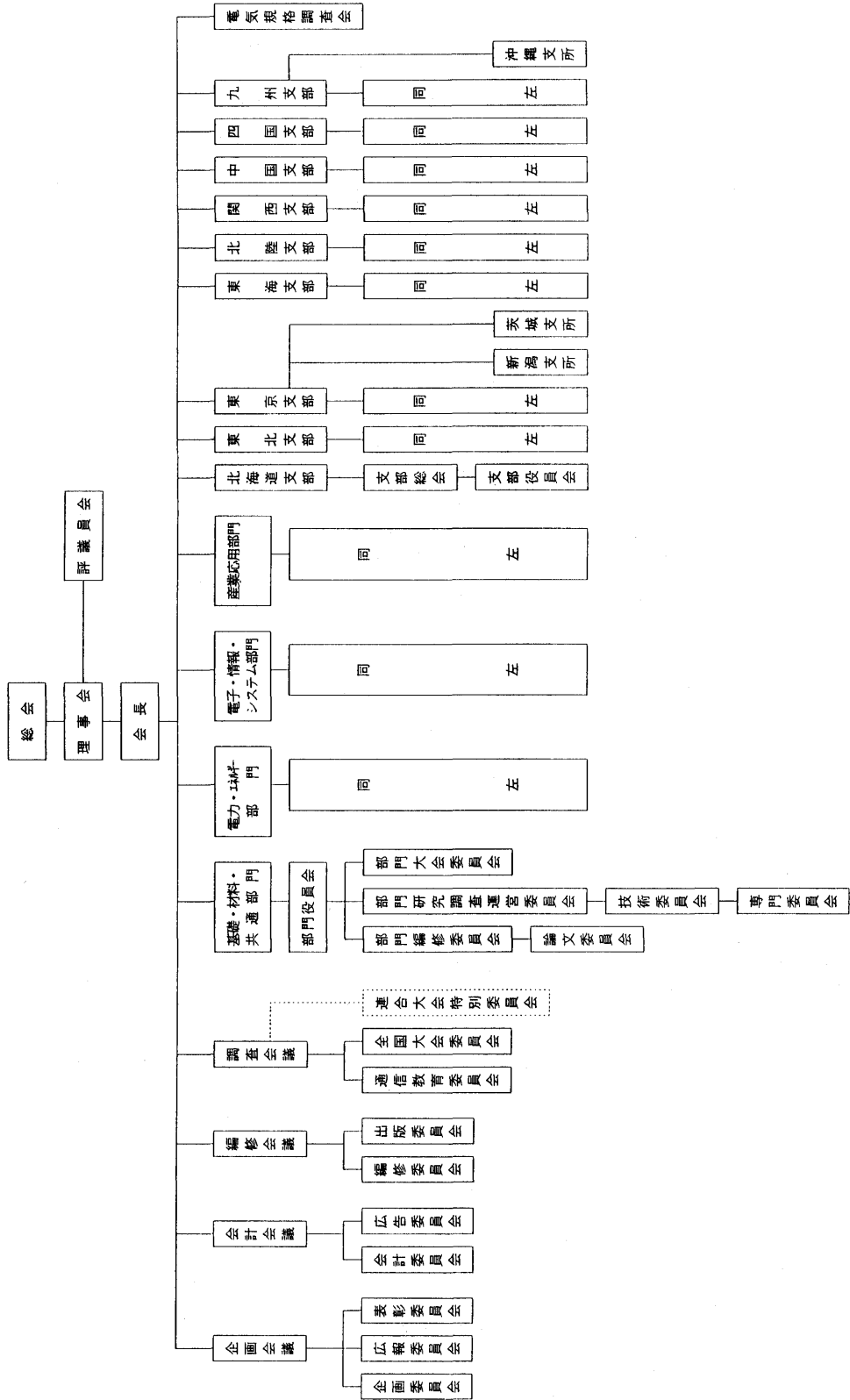
(3)その他

1)表彰

従来の電力賞(電力分野を対象に2件)を発展的に廃止して、業績賞(全ての部門を対象にし各部門1名、共通1名の計5名)を新設した。また論文賞、著作賞の共著者には非会員が含まれていても良いこととした。

なお、これらの表彰費用に充当する賞金資金として、従来からのものに同種の寄付金も統合して、総額2,300万円とすることとした。

2)従来不十分であった、一般会員や社会一般に学会活動を紹介



付図 電気学会組織図

する広報活動、広く学会への意見を聴取する広聴活動を、新設の広報委員会のもとで組織的に取り組んでいくこととした。

3)部門・支部の会計に関し、本部からの交付金の取扱い等を改め、部門・支部が自主性をもってより活発に活動するとともに、学会全体がバランスよく健全に運営されるように留意した。

4)従来の通信教育会を解散して、図書出版事業は編修会議／出版委員会において、また通信教育事業は調査会議／教育委員会において、学会として総合的に取り組んでいくこととした。

#### 4. 功績者の表彰

平成2年5月21日第78回通常総会において、次の功績賞、電力賞受賞者に賞状、賞牌および賞金、電気学術振興賞受賞者に賞状、賞牌を贈呈した。

##### (1)第28回電気学会功績賞

松岡 實 (東 電)

##### (2)第39回電力賞(福田節雄賞付)

鬼頭幸生 (名 大)

同 町田武彦 (電 中 研)

##### (3)第46回電気学術振興賞

###### 1) 進歩賞

小川勝徳 (東 電)

佐々木立雄 (東 電)

杉山耕一 (日立電線)

同 大橋義雄 (中部電力)

高田誠之 (古河電工)

檜山 滋 (藤倉電線)

深澤正名 (日立電線)

鈴木兼四 (住友電工)

同 川田治央 (東 電)

池田正己 (東 芝)

同 黒澤 潔 (東 電)

高木 勲 (中部電力)

上西 徹 (東 芝)

佐藤 忠 (日 立)

同 中鉢憲賢 (東 北 大)

榎引淳一 (東 北 大)

同 藤田秀紀 (中部電力)

伊藤 猛 (中部電力)

戸井田裕俊 (日 立)

同 堀井憲爾 (名 大)

中村光一 (名 工 大)

角 紳一 (中 部 大)

饗庭 貢 (金沢工大)

宮地 巖 (愛知工大)

同 八木澤喜一 (東 電)

田辺輝義 (古河電工)

丸茂守忠 (日立電線)

林 亨 (住友電工)

##### (2) 論文賞

前野 恭 (武蔵工大)

高田達雄 (武蔵工大)

同 山野芳昭 (東京農工大)

高橋雄造 (東京農工大)

小林繁雄 (東京農工大)

同 栗田 篤 (東 電)

天野比佐雄 (日立エンジ

ニアリング)

同 遠藤 桓 (日立電線)

同 吉江 修 (早 大)

秋月影雄 (早 大)

同 吉澤純一 (東 電)

吉田健一 (東 電)

小林康弘 (東 電)

上田至克 (東 電)

原 玲子 (日 立)

同 植田明照 (日 立)

上田茂太 (日 立)

本部光幸 (日 立)

同 水野孝行 (明 電 舎)

高山順一 (明 電 舎)

市岡忠士 (明 電 舎)

##### 3) 著作賞

深尾 毅 (東京理科大)

#### 5. 国際交流

##### (1)交流往来

韓国および中国との学術交流協定により、大韓電気学会役員4名を全国大会に招聘した。なお、中国電機工程学会からの大会参加招聘には時間的な余裕が

なく、北京に国際会議で滞在中の山村元会長に出席いただいた。

##### (2)助 成

国際交流基金運用および桜井資金による助成を次のとおり行った。

##### ・外国技術者の招へい助成

招聘者または出席者	会 議
B. Jayant	第2回パワー半導体デバイス国際シンポジウム
Baliga	第10回センサの基礎と応用シンポジウム
Wen. H. Ko	第10回センサの基礎と応用シンポジウム
H e n r y Balties	第10回センサの基礎と応用シンポジウム

##### ・国際会議への出席助成

鶴田浩一	第14回真空放電および真空絶縁国際会議
佐藤秀景	第10回液体誘電体の電気伝導と絶縁破壊に関する国際会議
川崎俊之 田中康寛	電気絶縁と誘電現象国際会議 1990年度電気絶縁・誘電材料に関する国際会議
榎原建樹	1990年欧州共同体風力エネルギー国際会議および展覧会
梅野孝治	IEEE インテリジェントモーションコントロールに関する国際会議
中田時夫	第10回ヨーロッパ太陽光発電国際会議
西川宏之	1991年度ガラスにおける点欠陥国際会議

##### ・桜井資金による海外派遣

匹田政幸	第7回高電圧工学に関する国際シンポジウム
------	----------------------

##### (3)国際会議

本会主催で開催された国際会議は次のとおりである。

・ISPSD '90 (1990年パワー半導体デバイス国際シンポジウム) 平成2年4月4日(水)～6日(金) 新宿ワシントンホテル (東京)

・IPEC-TOKYO '90 (1990年パワーエレクトロニクス国際会議) 平成2年4月2日(月)～6日(金) 京王プラザホテル (東京)

## 6. 学術振興助成

学術振興基金による助成を次のとおり行なった。

(1) 大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

・賞 A 部門大会, 研究会の論文

部門大会	
平成2年 B 部門大会	3
平成2年 D 部門大会	3
研究会	
A 部門各種研究会	34
B 部門各種研究会	11
C 部門各種研究会	10
D 部門各種研究会	11
合計	72件

・賞 B 全国大会, 支部大会の論文

全国大会	
平成2年電気学会全国大会	41

支部大会

平成2年度電気関係学会	
北海道支部連合大会	8
同	
東北支部連合大会	9
同	
東海支部連合大会	16
同	
北陸支部連合大会	6
同	
関西支部連合大会	12
同	
中国支部連合大会	7
同	
四国支部連合大会	5
同	
九州支部連合大会	16
合計	120件

(2) 優秀技術報告等の表彰

・A 部門 福田 正 (特別高圧回転機・ケーブル絶縁の劣化診断技術調査専門委員会委員長)  
技術報告 II 部 267 号  
「特別高圧回転機・ケーブルの絶縁劣化診断技術」

・B 部門 湯木 勝 (電力系統の需給制御技術調査専門委員会委員長)

技術報告 II 部 302 号  
「電力系統の需給制御技術」

・C 部門 小郷 寛 (アナログ回路のアイソレーション技術調査専門委員会委員長)

技術報告 I 部 151 号  
「アナログ回路のアイソレーション技術」

・D 部門 植田 清隆 (同期機の保護監視技術調査専門委員会委員長)  
「同期機の保護と監視」

(3) 生涯教育助成

「電気奨学誌」の作製・発行

(4) 国内学術交流助成

日本学術会議シンポジウム

(5) 特別学術振興活動助成

「絶縁技術全文データベース」CDROM 出版

## 7. 大会

平成2年全国大会は平成2年3月28日から30日まで武蔵工業大学で、平成2年電気・情報関連学会連合大会は8月28日から30日まで東京理科大学(新宿区)で各々開催した。また平成2年度 B 部門大会 (第1回) を7月24日から26日横浜国立大学で、平成2年 D 部門大会 (第4回) を8月22日から24日関西大学でそれぞれ開催した。各支部大会は8月から11月にかけて開催した。発表された一般講演数は次のとおりである。

	講演数
全国大会	1,664
連合大会	219
B 部門大会	251
D 部門大会	193
関西支部大会	450
九州 "	726
東北 "	316
東海 "	678
中国 "	281
北海道 "	336
北陸 "	333
四国 "	239
合計	5,686

備考(1) 全国大会は一般講演の他にシンポジウム18課題123講演があった。

(2) 電気・情報関連学会連合大会はシンポジウムである。

(3) D 部門大会一般講演数はポスタセッション84件を含む。

(4) 東京支部は支部大会に代わるものとして連合研究会を本部技術委員会と共催で開催した。

## 8. 講演会・講習会および見学会

平成2年度は171回開催した。

	講演会	講習会	見学会	合計
東京支部	11	11	7	29
茨城支所	3	0	2	5
新潟支所	7	0	0	7
関西支部	3	2	2	7
九州支部	21	1	0	22
沖縄支所	1	0	0	1
東北支部	14	1	1	16
東海支部	13	2	2	17
中国支部	24	0	2	26
北海道支部	21	1	2	24
北陸支部	8	1	1	10
四国支部	7	0	0	7
合計	133	19	19	171

備考 東京支部は学生向け講演会6回・見学会1回を含む。

## 9. 雑誌・部門誌・Electrical Engineering in Japan

(1) 雑誌

雑誌の総ページ数は2,190ページで、前期より112ページ増になった。

巻・号	年・月	発行年月日	本文	広告
110・4	H2・4	H2・4・20	143	37
5	5	5・20	119.5	52.5
6	6	6・20	136	36
7	7	7・20	154	66
8	8	8・22	132	42
9	9	9・20	133	42
10	10	10・20	134	36
11	11	11・19	132	52
12	12	12・20	168	44
111・1	H3・1	H3・1・19	113.5	62.5
2	2	2・20	169	38
3	3	3・20	107	41
合計ページ数			1,641	549

・雑誌の内容とページ数

内 容	元年	2年
寄書・随想・論説・巻頭	7	10
講 演	22	17
技術総説	0	0
特 集	0	169
小 特 集	227	212
解 説	141	100
ミニ解説	61	48
座談会・討議会	16	14
技術レポート	30	34
特許解説	0	0
学 生 欄	38	46
会員の声(寄書)	5	10
学界時報	110	109
大会記事	3	0
ニュース	19	0
本会・調査委員会記事	153	93
論文概要	119	138
著者紹介	26	0
目次・会告	430	450
巻 目 次	34	40
そ の 他	79.5	91+60
小 計	1,520.5	1,641
広 告	557.5	549
合 計	2,078	2,190

(2) 部門誌

部門誌の総ページ数は4,234ページで前期より708ページ増になった。

巻・号	年・月	発行年月日	本文	広告
110・A・4	2・4	2・4・20	75	5
B・4	"	"	143	1
C・4	"	"	74	2
D・4	"	"	113	3
110・A・5	2・5	2・5・21	42	4
B・5	"	"	83	1
C・5	"	"	74	2
D・5	"	"	169	3
110・A・6	2・6	2・6・20	51	5
B・6	"	"	67	1
C・6	"	"	44	2
D・6	"	"	161	3
110・A・7	2・7	2・7・20	71	5
B・7	"	"	119	1

C・7	"	"	46	2
D・7	"	"	97	3
110・A・8	2・8	2・8・20	67	5
B・8	"	"	71	1
C・8	"	"	70	2
D・8	"	"	81	3
110・A・9	2・9	2・9・20	136	5
B・9	"	"	87	1
C・9	"	"	50	2
D・9	"	"	89	3
110・A・10	2・10	2・10・22	105	5
B・10	"	"	79	1
C・10	"	"	42	2
D・10	"	"	85	3
110・A・11	2・11	2・11・20	72	4
B・11	"	"	135	1
C・11	"	"	34	2
D・11	"	"	105	3
110・A・12	2・12	2・12・20	111	5
B・12	"	"	83	1
C・12	"	"	42	2
D・12	"	"	101	3
111・A・1	3・1	3・1・21	72	4
B・1	"	"	147	1
C・1	"	"	64	4
D・1	"	"	109	3
111・A・2	3・2	3・2・20	63	5
B・2	"	"	99	1
C・2	"	"	34	2
D・2	"	"	69	3
101・A・3	3・3	3・3・22	128	4
B・3	"	"	103	1
C・3	"	"	58	2
D・3	"	"	84	3
合計			4,104	130

注:「本文」は表紙, 特集解説, 著者紹介などを含む。

・部門誌の内容とページ数

内 容	論 文			計
	研究開発 ノート	特集解説	その他	
A	786	108	156	1,050
B	983	117	126	1,226
C	524	51	83	658
D	1,039	102	159	1,300
計	3,332	378	524	4,234

注:「その他」は表紙, 広告, 部門記事などである。

(3) Electrical Engineering in Japan

本会論文英訳誌 (Electrical Engineering in Japan, アメリカ Scripta Technica, Inc. 出版) は, 本期中11冊 (Vol. 109, No. 2, 1989~Vol. 110, No. 6, 1990) が, 発行された。

10. 技術報告

平成2年度に次の41点(44件:A部門9件,B部門12件,C部門10件,D部門13件)を発行した。

部	号	件	頁	発行年月
I	153	2	65	2-4
	154	2	49	2-5
	155	2	78	2-12
II	326	1	80	2-4
	327	1	45	2-4
	328	1	84	2-4
	329	1	54	2-4
	330	1	100	2-4
	331	1	83	2-5
	332	1	95	2-5
	333	1	82	2-5
	334	1	73	2-5
	335	1	76	2-5
	336	1	51	2-6
	337	1	67	2-6
	338	1	60	2-6
	339	1	147	2-6
	340	1	79	2-7
	341	1	48	2-7
	342	1	99	2-7
	343	1	148	2-8
	344	1	48	2-8
	345	1	72	2-8
	346	1	79	2-8
	347	1	64	2-8
	348	1	67	2-9
	349	1	79	2-9
	350	1	80	2-10
	351	1	78	2-10
	352	1	81	2-10
	353	1	62	2-10
	354	1	150	2-11
	355	1	57	2-11
	356	1	59	2-12
	357	1	143	2-12
	358	1	87	3-1
	359	1	97	3-1
	360	1	93	3-1
361	1	82	3-2	
362	1	45	3-2	
363	1	56	3-2	

〔I部〕

153号 半導体用金属材料の現状と動向(A);無人化工場における自動化技術(D)

154号 最近のジョセフソンディジタル技術の動向(A);高品質バルグ結晶成長技術の動向(C)

155号 耐トリーニング性試験

方法(単針法)の検討ならびに交流電気トリー研究の現状(A);原子力発電所マンマシンシステム技術(B)

〔II部〕

326号 産業システムにおけるサーボ技術(D)

327号 集積化センサの最近の技術動向(C)

328号 ワイドギャップ半導体材料(C)

329号 耐熱性短時間試験方法の検討(A)

330号 超電導と精密計測技術の現状と将来(A)

331号 光エレクトロニクスの計測応用(C)

332号 山岳地送電線の着水設計(B)

333号 ユーザのためのACドライブシステム技術(D)

334号 盤用遮断機の適用指針(B)

335号 電子材料微視的評価技術の現状と展望(C)

336号 精密周波数処理回路技術の動向(C)

337号 放射線の次世代計測技術の展望(B)

338号 メンテナンスニューテクノロジー(D)

339号 電力系統のエキスパートシステム(C)

340号 酸素・窒素プラズマ反応とその応用(A)

341号 電気鉄道のインテリジェント化(D)

342号 固体絶縁材料の添加剤・充てん剤効果(A)

343号 地中配電の技術動向(B)

344号 変圧器の予防保全技術の現状とその動向(B)

345号 高性能半導体電力変換方式(D)

346号 直流送電の現況と適用

技術(B)

347号 製鉄工業における産業用ロボットの適用(D)

348号 最近の電磁気量標準と電子計測器の動向(A)

349号 家庭内電力利用の現状と将来動向(D)

350号 新形パワーデバイス応用電源システム技術の動向(D)

351号 CIM用ネットワークの構築(D)

352号 核融合研究開発に先導される新技術とその波及効果(B)

353号 磁気浮上方式と関連技術(D)

354号 電力系統の事故時復旧操作(B)

355号 変電機器の環境劣化試験(B)

356号 デジタル制御システムの動向(C)

357号 コージェネレーションのシステムと技術(B)

358号 過電流保護協調設計支援エキスパートシステム(B)

359号 ウラン濃縮技術の現状と展望(C)

360号 回生車両に対応した直流変電所容量設計法(D)

361号 プラントライフサイクルコストの最適化(D)

362号 超電導デバイスの最近における技術動向(A)

363号 デジタル回路のアイソレーション技術(C)

## 11. 出版

(1) 電気規格調査会標準規格(4点)

〔新刊〕

・JEC-3403-1990 電力ケーブル用プラスチックシール

〔改訂〕

・JEC-3402-1990 電力ケーブル

ル用防食層

・JEC-2210-1990 リアクトル  
・JEC-2310-1990 交流断路器  
(2) 電気専門用語集(2点)

〔改訂〕

・No.2 電気加熱

・No.7 電気鉄道

(3) 刊行図書(2点)

〔新刊〕

・自由電子レーザとその応用

〔重版〕

・リニアモータとその応用

## 12. 電気規格調査会

(1) JECの制定・改訂・確認(制定)

・JEC-5919「電力通信用電源装置(その3)静止型交流無停電電源システム」(2.12)

〔改訂〕

・JEC-2210「リアクトル」(2.6) … JEC-182-1980の改訂

・JEC-2310「交流断路器」(2.6) … JEC-196-1975の改訂

・JEC-0401「部分放電測定」(2.12) … JDC-195-1980の改訂

〔確認〕

・JEC-183-1984「ブッシング」

・JEC-211-1981「エポキシ樹脂ブッシング(屋内用)」

(2) 調査を終了した項目

(変換装置標準特別委員会)

・JEC-サイリスタ交流電力調整装置

(電力用通信設備標準特別委員会)

・電力通信用電源装置(その3)UPS(制定案)

(電気絶縁材料の誘電正接および誘電率試験方法標準特別

委員会)

・JEC-150「電気絶縁材料の誘電正接および誘電率試験法」

(3) IEC 文書審議

平成2年度の審議状況は、次のとおりである。

委員会名	CO 文書	S 文書
TC 1	用語	3 18
TC 2	回転機	4 8
SC 2 A	タービン発電機	2 2
SC 2 G	試験方法	1 1
SC 2 J	回転機械の絶縁方法の分類	2 2
TC 3	図記号	1 1
SC 3 A	ダイヤグラム用図記号	5 11
SC 3 B	ダイヤグラム、チャート、テーブルの作成	1 5
SC 3 C	装置用図記号	4 8
TC 4	水車	1 1
TC 8	標準電圧・電流定格および周波数	
TC 9	輸送用電気設備	4 4
TC 10	電気用流体	14 14
TC 11	架空送電線路	
TC 13	電力量計測・負荷制御装置	4 4
TC 14	電力用変圧器	2 3
SC 14 B	負荷時タップ切換器	
SC 14 C	リアクトル	
SC 14 D	小形特殊電力変圧器	2 2
TC 15	絶縁材料	3 3
SC 15 A	短時間試験	1 1
SC 15 B	耐久試験	
SC 15 C	仕様	14 8
TC 16	端子記号	6 6
TC 17	スイッチギヤ及びコントロールギヤ	
SC 17 A	高圧用スイッチギヤ及びコントロールギヤ	2 26
TC 22	電力用電子機器	
SC 22 B	半導体変換装置	
SC 22 D	電鉄用変換装置	1 1
SC 22 E	安定化電源	
SC 22 F	高圧直流送電用変換装置	2 2
SC 22 G	電動機駆動用変換装置	
TC 25	量・単位ならびにその文字記号	2 2
TC 27	工業用電気加熱装置	3 3
TC 28	絶縁協調	

SC 28 A	低圧機器の絶縁協調	2 2
TC 32	ヒューズ	
SC 32 A	高圧ヒューズ	8 1
SC 32 B	低圧ヒューズ	8 9
SC 32 C	ミニアチュアヒューズ	1 1
TC 33	電力用コンデンサ	1 5
TC 36	がいし	1 1
SC 36 A	ブッシング	
SC 36 B	架空線用がいし	
SC 36 C	変電所用がいし	1 1
TC 37	避雷器	4 4
TC 38	計器用変圧器	7 7
TC 41	保護継電器	2 2
SC 41 A	検出継電器	1 1
SC 41 B	補助継電器	1 1
TC 42	高電圧試験	2 4
TC 57	電力線搬送およびテレコン設備	3 14

TC 63	絶縁方式	3 3
TC 66	電子測定装置	2 4
SC 66 E	計測・制御および関連機器の安全性	17 17
TC 68	磁性合金および磁性鋼	7 5
TC 73	短絡電流とその熱的・機械的影響	1 1
TC 77	電気機器（ネットワークを含む）間の電気磁氣的相互交換性	1 8
SC 77 A	商用低電圧配電系統に接続される装置	1 8
SC 77 B	産業用配電系統および機器	1 9
TC 78	活線作業用工具および設備	4 5
TC 85	基本電気計測器	2 2
合計		91 242

(4) IEC 会議出席者

平成2年度中に開催された TC, SC に日本代表として出席された諸君は次表のとおりである。

委員会名	内 容	開催地	期 日	出 席 者
TC 1	用語	Lisbon (Portugal)	1990. 10. 8 ~ 10. 9	正田英介 (東京大学)
TC 10	電気用流体	Stockholm (Sweden)	1990. 6. 12 ~ 6. 14	増田雄彦 (富士電機総研) 松永充史 (共有製品技研) 月岡淑郎 (ユカインダストリーズ) 長谷川 宏 (日本石油) 増永 緑 (穴水)
TC 13	電力量計測・負荷制御装置	Beijing (China)	1990.10.16 ~ 10.18	楠井昭二 (計器検定所) 永井哲夫 (計器検定所)
TC 17	スイッチギヤ及びコントロールギヤ	Beijing (China)	1990.10.22 ~ 10.26	中西邦雄 (東京電機大学) 萩森英一 (東芝)
SC 17 A	高圧用スイッチギヤ及びコントロールギヤ	Beijing (China)	1990.10.22 ~ 10.26	中西邦雄 (東京電機大学) 萩森英一 (東芝)
SC 22 E	安定化電源	Brussels (Belgium)	1990. 9. 10 ~ 9. 11	四元勝一 (NTT) 森川雅人 (新電元工業)
TC 38	計器用変圧器	Paris (France)	1990.11.13 ~ 11.14	池田三徳司 (大崎電気工業)
TC 57	電力線搬送およびテレコン設備	Paris (France)	1990.12. 4 ~ 12. 5	鈴木英男 (電測開発) 明石哲郎 (明電舎) 河合三千夫 (東芝) 望月正博 (日本電気)
TC 66	電子測定装置	Beijing (China)	1990.10.22 ~ 10.23	大森俊一 (東京理科大学) 我孫子健一 (横河ヒューレット)
TC 77	電気機器 (ネットワークを含む) 間の電気磁氣的相互交換性	Budapest (Hungary)	1990.10. 1 ~ 10. 5	正田英介 (東京大学) 伊澤 明 (松下電器) 坂下栄二 (日立) 徳田正満 (NTT)
SC 77 A	商用低電圧配電系統に接続される装置	Budapest (Hungary)	1990.10. 1 ~ 10. 5	正田英介 (東京大学) 伊澤 明 (松下電器) 坂下栄二 (日立) 徳田正満 (NTT)
SC 77 B	産業用配電系統および機器	Budapest (Hungary)	1990.10. 1 ~ 10. 5	正田英介 (東京大学) 伊澤 明 (松下電器) 坂下栄二 (日立) 徳田正満 (NTT)
TC 85	基本電気計測器	Beijing (China)	1990.10.24 ~ 10.25	平山宏之 (都立科学技術大)

(5) 調査中の項目

(電気用語標準特別委員会)

- ・専門用語集「放射線」
- ・専門用語集「ヒューズ」
- ・専門用語集「給電」
- ・専門用語集「制御用計算機

ソフトウェア)

- ・専門用語集「照明」
- ・専門用語集「半導体」
- (静止誘導機器標準特別委員会)
- ・JEC-204「変圧器」(改訂案)
- (保護継電器標準特別委員会)



- ・ JEC-174 B 「電圧継電器」(改訂案)
- ・ JEC-距離継電器(制定案)  
(変換装置標準特別委員会)
- ・ JEC-202 「自励式半導体電力変換装置」(改訂案)
- ・ JEC-189 「逆阻止三端子サイリスタ」
- ・ JEC-178 「半導体整流装置(その2)」  
(回転電気機械一般標準特別委員会)
- ・ JEC-146 「回転電気機械一般」(改訂案)  
(ガス絶縁開閉装置標準特別委員会)
- ・ JEC-ガス絶縁開閉装置(制定案)  
(水車およびポンプ水車標準特別委員会)
- ・ JEC-151 「水車」(改訂案)
- ・ JEC-177 「ポンプ水車」(改訂案)
- ・ JEC-157 「水車およびポンプ水車の効率試験方法」(改訂案)  
(配電電圧標準特別委員会)
- ・ JEC-158 「標準電圧」(改訂案)  
(試験電圧標準特別委員会)
- ・ JEC-193 「試験電圧標準」  
(高電圧試験標準特別委員会)
- ・ JEC-212 「インパルス電圧電流試験一般」(改訂案)  
(電気機器絶縁の種類標準特別委員会)
- ・ JEC-147 「電気機器絶縁の種類」(改訂案)  
(電気鉄道変電所用直流高速度遮断器標準特別委員会)
- ・ JEC-152 「電気鉄道変電所用直流高速度しゃ断器」(改訂案)
- ・ JEC-電気鉄道変電所用直流高速度ターンオフサイリスタ遮断器(制定案)

### 13. 研究調査会

#### (1) 新設した専門委員会

##### 【A 部門】

- 1) 超電導エレクトロニクス調査専門委員会(1990.5)
- 2) 固体絶縁材料の界面効果調査専門委員会(1990.5)
- 3) センシング機能磁性体調査専門委員会(1990.5)
- 4) 視覚ニューラルシステム技術調査専門委員会(1990.9)
- 5) 絶縁材料熱安定性の短時間評価法調査専門委員会(1990.9)
- 6) 電気技術史研究活動の現状調査専門委員会(1990.9)
- 7) 電磁波雑音のタイムドメイン計測技術調査専門委員会(1990.12)
- 8) 電気絶縁におけるアジアとの学術・技術交流協同研究委員会(1990.12)
- 9) 超精密計測システム協同研究委員会(1991.3)
- 10) 超電導・極低温機器電気絶縁技術調査専門委員会(1991.3)
- 11) マイクロ磁気デバイス調査専門委員会(1991.3)
- 12) 電磁駆動型人工心臓システム調査専門委員会(1991.3)

##### 【B 部門】

- 1) 大型核融合装置技術調査専門委員会(1990.5)
- 2) 系統運用者の訓練システム調査専門委員会(1990.5)
- 3) 変電機器の発生ノイズおよび耐ノイズ性能調査専門委員会(1990.5)
- 4) 極低温システム運用技術調査専門委員会(1990.9)
- 5) 大電流エネルギー基礎技術調査専門委員会(1990.9)

- 6) 酸化亜鉛形避雷器の特性評価試験法調査専門委員会(1990.12)
- 7) 架空送電用電線の機械的特性調査専門委員会(1990.12)
- 8) ケーブル系統の過電圧調査専門委員会(1990.12)
- 9) インパルス用標準分圧器、分流器開発協同研究委員会(1990.12)
- 10) 電力用コンデンサ予防保全調査専門委員会(1991.3)
- 11) GIS 絶縁に及ぼす金属異物の影響調査専門委員会(1991.3)
- 12) 真空遮断器・開閉装置のインテリジェント化技術調査専門委員会(1991.3)
- 13) 架空送電線機械強度の相対的信頼性評価法調査専門委員会(1991.3)
- 14) 宇宙における高電圧適用調査専門委員会(1991.3)

##### 【C 部門】

- 1) 高品位・カラー記録デバイス調査専門委員会(1990.5)
- 2) ミリ波デバイス・材料・システム調査専門委員会(1990.5)
- 3) 高度光機能デバイス調査専門委員会(1990.5)
- 4) インテリジェントセンサデバイス調査専門委員会(1990.5)
- 5) 有機非線形光学材料調査専門委員会(1990.9)
- 6) 固体レーザーとその応用動向調査専門委員会(1990.9)
- 7) ニューロコントロール協同研究委員会(1990.9)
- 8) 電子材料高度評価技術調査専門委員会(1990.12)
- 9) 原子オーダー構造制御技術調査専門委員会(1991.3)

- 10) 高速メモリ技術調査専門委員会 (1991. 3)
- 11) 超微細製造技術調査専門委員会 (1991. 3)
- 12) 機能EM回路デバイス調査専門委員会 (1991. 3)
- 13) DSP制御回路の応用調査専門委員会 (1991. 3)
- 14) 高密度ハイブリッド回路調査専門委員会 (1991. 3)

**【D部門】**

- 1) 剛体集電系の速度向上技術調査専門委員会 (1990. 5)
- 2) リニアモータ方式輸送システム調査専門委員会 (1990. 9)
- 3) プロセス産業における新制御技術調査専門委員会 (1990. 9)
- 4) 可変速システムにおける誘導電動機の動向と仕様調査専門委員会 (1990. 9)
- 5) 超電導発電機の諸特性調査専門委員会 (1990. 9)
- 6) 産業における複合知能計測調査専門委員会 (1990. 9)
- 7) 制御システムの高信頼手法調査専門委員会 (1990. 9)
- 8) 電磁加速技術応用協同研究委員会 (1990.12)
- 9) 家庭内の新しい電力供給方式調査専門委員会 (1990.12)
- 10) 産業における適応・学習システム協同研究委員会 (1990.12)
- 11) 縦型リニアドライブ協同研究委員会 (1990.12)
- 12) 公共プラントへのAI技術適用調査専門委員会 (1990.12)
- 13) 同期機励磁系の仕様と特性調査専門委員会 (1991. 3)
- 14) 電力用太陽電池調査専門委員会 (1991. 3)

- 15) 搬送システム用リニアモータ調査専門委員会 (1991. 3)
  - 16) 超電導リニアドライブ適用性調査専門委員会 (1991. 3)
  - 17) リニアドライブ用計測・制御調査専門委員会 (1991. 3)
- (2) 解散した専門委員会

**【A部門】**

- 1) 生体を対象とした光応用技術調査専門委員会 (1990. 5)
- 2) 視覚応用光情報処理技術調査専門委員会 (1990. 5)
- 3) 薄体軟磁性材料調査専門委員会 (1990. 5)
- 4) 絶縁材料エキスパートシステム調査専門委員会 (1990. 9)
- 5) 誘電・絶縁材料計測技術調査専門委員会 (1990. 9)
- 6) 非線形光学応用調査専門委員会 (1990.12)
- 7) 超高速パルスの測定調査専門委員会 (1991. 3)
- 8) 運転中における電力設備の絶縁劣化診断調査専門委員会 (1991. 3)
- 9) 有機超薄膜作製技術調査専門委員会 (1991. 3)
- 10) 磁気工学におけるマイクロ化技術調査専門委員会 (1991. 3)
- 11) 電磁型人工心臓調査専門委員会 (1991. 3)
- 12) 電気・電子機器に使用されるレアメタル調査専門委員会 (1991. 3)

**【B部門】**

- 1) ケーブル系統におけるサージ現象調査専門委員会 (1990. 5)
- 2) 変電機器劣化試験法調査専門委員会 (1990. 5)

- 3) 電力系統の事故時復旧操作調査専門委員会 (1990. 5)
- 4) 酸化亜鉛素子の線路保護への適用調査専門委員会 (1990. 9)
- 5) 極低温技術利用調査専門委員会 (1990. 9)
- 6) 電力用コンデンサ設備調査専門委員会 (1991. 3)
- 7) 超電導応用電力機器調査専門委員会 (1991. 3)
- 8) ガス絶縁開閉装置の直流絶縁調査専門委員会 (1991. 3)
- 9) 真空遮断器・開閉器の開閉サージと適用技術調査専門委員会 (1991. 3)
- 10) 架空送電線機械強度の確率論的手法調査専門委員会 (1991. 3)
- 11) 配電新技術調査専門委員会 (1991. 3)
- 12) 地中配電用ケーブル信頼性向上調査専門委員会 (1991. 3)

**【C部門】**

- 1) マイクロ波・ミリ波デバイスとその応用調査専門委員会 (1990. 5)
- 2) ハードコピーデバイス調査専門委員会 (1990. 5)
- 3) 高機能集積化センサ調査専門委員会 (1990. 5)
- 4) 高機能レーザ技術調査専門委員会 (1990. 9)
- 5) 機能メモリ調査専門委員会 (1990.10)
- 6) 光電子材料評価技術調査専門委員会 (1990.12)
- 7) エピタキシプロセス設計技術調査専門委員会 (1990.12)
- 8) シミュレーション技術体系化調査専門委員会 (1990.12)
- 9) 知的情報処理システム調査

- 専門委員会 (1990.12)
- 10) 超微細回路加工技術調査専門委員会 (1991. 3)
  - 11) マイクロ EM 回路デバイス調査専門委員会 (1991. 3)
  - 12) 高性能ハイブリッド回路調査専門委員会 (1991. 3)
  - 13) 新世代 DSP 調査専門委員会 (1991. 3)
  - 14) 分散計算機制御システム調査専門委員会 (1991. 3)

【D 部門】

- 1) 電鉄直流き電システム最適化調査専門委員会 (1990. 5)
- 2) 非常用電気設備の点検システム調査専門委員会 (1990. 5)
- 3) 電気設備診断・更新技術調査専門委員会 (1990. 5)
- 4) 産業におけるユーティリティ管理技術調査専門委員会 (1990. 5)
- 5) インテリジェントビルの電気設備調査専門委員会 (1990. 5)
- 6) 自動化工場におけるネットワークシステム調査専門委員会 (1990. 5)
- 7) オプザーバの産業応用調査専門委員会 (1990. 5)
- 8) 無停電電源装置調査専門委員会 (1990. 5)
- 9) 同期電動機始動特性調査専門委員会 (1990. 9)
- 10) レーザ加工装置の新適用分野調査専門委員会 (1990. 9)
- 11) 産業における非接触計測調査専門委員会 (1990. 9)
- 12) 産業用高信頼性制御システム技術調査専門委員会 (1990. 9)
- 13) 無人化工場の新技術調査専門委員会 (1990.12)

- 14) デジタル制御の産業応用調査専門委員会 (1990.12)
  - 15) 産業プラント用電気設備の設計指針調査専門委員会 (1991. 3)
  - 16) 同期機の仕様と設計調査専門委員会 (1991. 3)
  - 17) 高効率太陽電池調査専門委員会 (1991. 3)
  - 18) 工場電気設備高調波対策調査専門委員会 (1991. 3)
  - 19) 超電導リニアドライブ調査専門委員会 (1991. 3)
  - 20) リニアモータ FA 応用調査専門委員会 (1991. 3)
- (3) 調査を継続中の専門委員会  
平成2年度末現在で、次の82専門委員会が調査を継続中である。なお、本年度に新設されて調査を継続中のものは、1を参照して下さい。

【A 部門】

〔放電〕

- 1) 非平衡プラズマの応用調査専門委員会 (1988. 6～1991. 5)
- 2) 長ギャップ放電モデリング調査専門委員会 (1988.10～1991. 9)
- 3) 気中放電データベース調査専門委員会 (1989. 1～1991.12)
- 4) 液体の絶縁破壊に及ぼす界面の効果調査専門委員会 (1989. 4～1992. 3)
- 5) プラズマリアクタにおける活性種の反応過程とその応用調査専門委員会 (1990.4～1993.3)

〔光応用・視覚〕

- 6) 赤外線高度利用技術調査専門委員会 (1989.10～1992. 9)

〔計測〕

- 7) 海洋隔測システム技術調査専門委員会

- (1988.10～1991. 9)
  - 8) 電気・電子計測器のノイズ規制及び対策調査専門委員会 (1988.10～1991. 9)
  - 9) 高周波電磁界の生体効果に関する計測技術調査専門委員会 (1989. 4～1992. 3)
  - 10) 光エレクトロニクス計測標準調査専門委員会 (1989. 6～1991. 5)
  - 11) パターン計測調査専門委員会 (1990. 1～1992.12)
- 〔誘電・絶縁材料〕

- 12) 機能性有機絶縁薄膜調査専門委員会 (1988. 6～1991. 5)
- 13) エンジニアリング・プラスチックスの機器・ケーブルへの応用調査専門委員会 (1989. 1～1991.12)
- 14) 放射線等環境下における誘電性材料調査専門委員会 (1989. 4～1992. 3)
- 15) 有機複合材料の電気・電子絶縁への適用調査専門委員会 (1989. 6～1992. 5)
- 16) 絶縁材料技術開発の歴史的展開調査専門委員会 (1989.10～1992. 9)
- 17) 無機誘電・絶縁材料調査専門委員会 (1989.10～1992. 9)

〔マグネティックス〕

- 18) 高周波磁気応用技術調査専門委員会 (1989. 4～1992. 3)
- 19) 超高性能希土類-鉄系磁石の安定性と応用調査専門委員会 (1989. 4～1992. 3)
- 20) 光磁気メモリ・装置調査専門委員会 (1989.10～1992. 9)
- 21) 医学・生物学における磁気応用調査専門委員会 (1990. 1～1992.12)
- 22) 電力用高品位磁性材料調査

- 専門委員会 (1990.1  
～1992.12)
- 〔B部門〕**  
〔静止器〕
- 1) 不燃性・難燃性変圧器調査  
専門委員会 (1989.4  
～1992.3)
  - 2) 三次元電磁界数値計算実用  
化技術調査専門委員会  
(1990.4～1993.3)
- 〔開閉保護装置〕
- 3) キュービクル形ガス絶縁開  
閉装置(C-GIS)の技術動向  
調査専門委員会  
(1989.10～1992.9)
  - 4) ガス遮断器のユニット大容  
量化への要求とその基本技  
術調査専門委員会 (1990.  
4～1992.3)
  - 5) 自家用電気設備の開閉保護  
技術動向調査専門委員会  
(1990.4～1993.3)
- 〔新・省エネルギー〕
- 6) 熱電気相互変換利用技術調  
査専門委員会 (1988.6  
～1991.5)
  - 7) 温室効果ガスと化石燃料発  
電システム調査専門委員会  
(1989.6～1992.5)
  - 8) 燃料電池運転性調査専門委  
員会 (1989.6～1992.5)
  - 9) MHD発電技術動向調査專  
門委員会 (1989.6～1992.  
5)
  - 10) 自熱エネルギー利用システ  
ムのインテリジェント化調  
査専門委員会 (1989.6  
～1992.5)
  - 11) 太陽エネルギー新発電方式  
調査専門委員会 (1990.4  
～1993.3)
  - 12) コージェネレーションシス  
テム利用動向調査専門委員  
会 (1990.4～1993.3)
- 〔原子力〕
- 13) 量子計測診断技術調査専門

- 委員会 (1990.1  
～1991.12)
- 14) 原子力プラント高度情報化  
技術調査専門委員会  
(1990.4～1993.3)
- 〔電力〕
- 15) 水車発電機部品名称調査專  
門委員会 (1989.10～1991.  
9)
  - 16) 直流送電仕様調査専門委員  
会 (1990.4～1993.3)
- 〔高電圧〕
- 17) 変電所における雷サージの  
新評価法調査専門委員会  
(1989.1～1991.12)
  - 18) 高電圧絶対値計測調査専門  
委員会 (1989.4～1992.  
3)
  - 19) 外部絶縁の耐汚損性能調査  
専門委員会 (1989.6  
～1992.5)
  - 20) 高電圧電力技術の高度化と  
新応用分野調査専門委員会  
(1989.10～1991.9)
  - 21) 工学的雷観測調査専門委員  
会 (1990.4～1993.3)
  - 22) インパルス測定精度向上協  
同研究委員会 (1990.4  
～1992.3)
- 〔C部門〕**  
〔電子材料〕
- 1) ワイドギャップ電子材料調  
査専門委員会 (1989.6  
～1991.5)
  - 2) 量子化機能電子材料調査專  
門委員会 (1989.10～1991.  
9)
- 〔電子デバイス〕
- 3) 新集積デバイス調査専門委  
員会 (1988.6～1991.5)
  - 4) パワーデバイス高性能化・  
集積化技術調査専門委員会  
(1989.4～1992.3)
- 〔光・量子デバイス〕
- 5) レーザ励起ドライプロセス  
技術調査専門委員会

- (1988.10～1991.9)
- 6) 光・エレクトロニクス極限  
計測技術調査専門委員会  
(1989.6～1991.5)
  - 7) 超短パルスレーザ応用技術  
調査専門委員会 (1989.6  
～1992.5)
- 〔電子回路〕
- 8) 精密位相同期回路技術調査  
専門委員会 (1989.4  
～1992.3)
  - 9) アナログ電子回路の解析・  
設計技術調査専門委員会  
(1989.6～1992.5)
  - 10) 電力装置と電子回路のアイ  
ソレーション技術調査専門  
委員会 (1990.4～1992.  
3)
- 〔システム・制御〕
- 11) ファジィシステム調査専門  
委員会 (1989.10～1992.  
9)
- 〔情報処理〕
- 12) マシンビジョンによる検査  
技術調査専門委員会  
(1989.4～1991.6)
- 〔通信〕
- 13) 電力用構内通信網調査専門  
委員会 (1989.6～1992.  
3)
- 〔情報認識〕
- 14) センサ機能材料調査専門委  
員会 (1989.10～1992.9)
- 〔D部門〕**  
〔交通・電気鉄道〕
- 1) 高密度運転システム調査專  
門委員会 (1989.10～1991.  
9)
  - 2) 鉄道車両における情報処理  
調査専門委員会  
(1989.10～1991.9)
- 〔金属産業〕
- 3) 金属産業におけるマンマシ  
ン・インターフェース装置  
調査専門委員会 (1989.6  
～1991.5)

- 4) 鉄鋼業における電気設備のモダニゼーションテクノロジー調査専門委員会 (1989.6~1991.5)
- 5) 鉄鋼プロセスへのAI, Fuzzy理論応用調査専門委員会 (1989.6~1991.5)
- [一般産業]
- 6) 生産システム配線技術調査専門委員会 (1989.10~1992.9)
- [回転機]
- 7) 直流機保全技術とAI技術導入調査専門委員会 (1989.4~1992.3)
- 8) 小型モータの分類と評価法調査専門委員会 (1989.10~1992.9)
- 9) 回転機電磁界解析ソフトウェアの適用技術調査専門委員会 (1990.4~1993.3)
- [半導体電力変換]
- 10) 電力用アクティブフィルタ調査専門委員会 (1988.10~1991.9)
- 11) 可変速誘導電動機駆動システムの高性能化調査専門委員会 (1989.6~1991.5)
- 12) 高周波共振形スイッチング電源方式と応用技術調査専門委員会 (1989.10~1991.9)
- [産業電力電気応用]
- 13) ACドライブ産業応用の拡大・高度化調査専門委員会 (1989.4~1992.3)
- [生産設備管理]
- 14) 生産設備管理におけるAI実用化調査専門委員会 (1989.6~1991.5)
- 15) 生産設備のメンテナンス自動化, ロボット化調査専門委員会 (1989.6~1991.5)
- [産業計測制御]

- 16) マイクロマシーニングとマイクロメカトロニクス調査専門委員会 (1988.6~1991.5)
- 17) ファジィ制御の産業応用調査専門委員会 (1989.4~1992.3)
- 18) アドバンスドモーションコントロール調査専門委員会 (1989.10~1992.9)
- [産業システム情報化]
- 19) 統合化制御システム調査専門委員会 (1990.1~1991.12)
- [リニアドライブ]
- 20) リニアモータ設計データベース調査専門委員会 (1990.4~1992.3)
- 21) 磁気浮上応用技術調査専門委員会 (1990.4~1992.3)
- [道路交通]
- 22) 道路電気設備近代化調査専門委員会 (1989.6~1991.5)
- 23) 自動車交通情報化調査専門委員会 (1989.10~1991.9)
- [公共施設]
- 24) 公共プラント電気設備調査専門委員会 (1988.6~1991.5)

(4) 研究会

平成2年度における研究会の開催回数, 発表論文数および資料予約者数は次のとおりである。

研究会	開催回数	発表論文数	資料予約者数
〔A部門〕			
教育・研究	4	50	85
電磁界理論	5	170	204
プラズマ	4	105	148
回路とシステム	7	149	—
応用音響	10	89	—
環境電磁工学	10	97	—
放電	10	204	282
光応用・視覚	1	4	172

計測	10	76	224
絶縁材料	12	125	346
金属材料	1	4	140
マグネティックス	14	253	335
電気技術史	0	0	23
(小計)	(88)	(1,326)	(1,959)

〔B部門〕

静止器	5	63	219
開閉保護装置	5	36	152
新・省エネルギー	2	34	203
原子力	1	5	86
電線・ケーブル	3	23	140
電力技術	1	140	226
高電圧	4	72	233
(小計)	(21)	(373)	(1,259)

〔C部門〕

電子材料	4	28	168
電子デバイス	5	69	204
光・量子デバイス	6	63	195
電子回路	3	21	153
システム・制御	4	32	267
情報処理	1	4	202
通信	5	61	109
センサ技術	2	13	237
医用・生体工学	3	43	89
(小計)	(33)	(334)	(1,624)

〔D部門〕

交通・電気鉄道	5	51	138
金属産業	4	22	58
一般産業	2	14	65
回転機	7	111	333
半導体電力変換	6	104	403
産業電力電気応用	4	27	240
生産設備管理	1	6	95
産業計測制御	6	46	197
産業システム情報化	2	11	145
リニアドライブ	7	108	168
道路交通	4	35	90
公共施設	2	12	22
(小計)	(50)	(547)	(1,954)

合計 192 2,580 6,796

(5) 技術委員会主催による公開技術会合

平成2年度に本会および技術委員会の主催で開催された公開技術会合は次のとおりである。

- 1) 第19回EMシンポジウム [5月11日, 東京, 主催 電子回路(技)]
- 2) 第9回センサの基礎と応用シンポジウム [5月30, 31日, 東京, 主催 本会]
- 3) 第2回電磁力関連のダイナミックスシンポジウム [6月13~15日, 名古屋市, 主

催 本会]

- 4) 第23回電気絶縁材料シンポジウム〔10月8, 9日, 大阪, 主催 誘電・絶縁材料(技)〕
- 5) 第20回誘電・絶縁材料に関する若手セミナー〔10月17日~19日, 神戸市, 主催 誘電・絶縁材料(技)〕
- 6) 第12回ドライプロセスシンポジウム〔11月1, 2日, 東京, 主催 電子デバイス(技)〕
- 7) 第2回電磁界数値解析に関する若手セミナー〔1月24, 25日, 岡山市, 主催 静止器(技)〕

なお, このほかに, 技術委員会と支部との共催で開催された公開技術会合が12回であり, また技術委員会が他学会(委員会を含む)主催のものに共催・協賛したものが5回あった。

## 14. 通信教育

### (1) 概要

通信教育事業については, 大学講座・高校講座および技術講座の入学人数は513名(うち技術講座入学人数36名)であった。

図書出版事業については, 販売部数は92,741部であった。今年度2点5,000部の初版図書を刊行した。

### (2) 通信教育事業概況

受講生概況: 当年度内新入受講生は, 大学講座336名, 高校講座141名, 技術講座「自動制御」課程13名・「情報処理」課程8名, 「電子回路」課程15名であって, 修了・中退者を差引いた期末在籍者数は, 大学講座695名, 高校講座333名, 技術講座110名である。

課程別内訳: 次のとおり。

### 講座別受講者内訳

	講座名	入学	修了	中退	受講者数
大学講座	電気理論	177	30	112	362
	電気計測	26	14	19	27
	電気機器	59	20	34	200
	送配電	56	31	58	84
	電気応用	18	14	15	22
	小計	336	109	238	695
高校講座	電気理論・電気計測	52	14	67	129
	電気機器	10	0	38	14
	送配電・電気法規	17	8	0	33
	電気応用・電気材料	9	0	0	14
	自動制御・電子工学	14	1	56	42
	電気数学	39	10	51	101
	小計	141	33	212	333
技術講座	自動制御	13	4	2	27
	情報処理	8	0	2	29
	電子回路	15	2	1	54
	小計	36	6	5	110
	合計	513	148	455	1,138

### (3) 図書出版事業概況

#### 1) 一般図書の出版

初版	2点	5,000部
重版	53点	76,500部
合計	55点	81,500部

#### 2) 高校向検定教科書出版

1点	700部
----	------

#### ・初版図書の内訳

- 基礎センサ工学
- 電子物性基礎

合計	5,000部
----	--------

#### ・重版図書の内訳

(書名) (版)

- 電気磁気学(第2次改訂版) (16)
- 電気回路論(改訂版) (38)
- 電気・電子基礎数学 (11)
- 物性論 (2)
- 電気回路演習 (5)
- 電気磁気学演習 (13)
- 誘導体現象論 (18)
- 超電導工学 (2)
- 基礎電子工学 (14)
- 電気工学概論 (11)
- 回路理論基礎 (7)
- 基本電子回路 (8)
- 電気計測基礎 (11)
- 電気機器工学I (3)(4)
- 電気機器II (2)
- 火力発電 (4)
- 基礎原子力工学 (4)

- 電熱工学 (6)
- エネルギー工学概論 (12)
- 電気材料(修・増) (56)
- 電力発生工学 (6)
- 高電圧工学(改) (12)
- 照明工学 (16)
- 電気応用計測 (19)
- 工業計測 (16)
- 電気実験(基礎・計測) (32)
- 電気実験(機器・電力) (27)
- 基礎電磁気学 (37)
- 交流理論 (41)
- 回路網理論 (30)
- 電磁気計測(改訂) (15)
- 基礎電気機器学 (6)
- 電気磁気学基礎論 (3)
- 定常回路解析 (5)
- 電気機械工学 (8)
- 電気機器学 (5)
- 発電工学 (28)
- 電気理論I (16)
- 電気理論II (7)
- 発電・変電 (5)
- 送電・配電 (3)
- 送電工学 (39)
- 送配電工学 (16)
- 電気応用 (10)
- 電子計算機 (6)
- コンピュータ・システム (4)
- 半導体デバイス (9)
- 電子工学原論 (4)
- 電子工学概論 (3)
- 電気電子工学要説(上) (3)
- 半導体電力変換回路 (5)
- 電気設備診断技術 (3)
- 電気施設管理法規解説 (2)

合計 76,500部

### (4) 庶務概況

#### 1) 平成2年度における諸会合数

理事会	6回
編修委員会	1回
指導委員会	2回
編修関係会合	6回

#### 2) 委員会の活動状況

指導委員会は, 生涯教育を目的とする学術振興基金によって電気奨学誌「パソコン速成マスター法基礎編」を発行することとした。

また, 文部大臣, 会長表彰者の選定と推薦を行った。

添削・質疑応答も大学講座は, 1,750、高校講座508件, 技術講座27件におよんでいる。また, 平成2年6月には(3)の文部大

臣及び学会会長表彰者の表彰祝賀会を行った。

編修委員会は、新シリーズ図書については14冊目「基礎センサ工学」15冊目「電子物性基礎」を刊行、未刊の執筆委員からの原稿進捗状況の報告を受けたが、今後の出版計画の見直しについて検討中である。ただし、現に執筆中の図書は継続する方針で、なるべく脱稿の期日を縮めるよう依頼した。

### 3) 通信教育修了者文部大臣表彰及び電気学会会長賞授与

第41回文部省認定社会教育修了者の文部大臣表彰が、平成2年6月京王プラザホテルで行われ、当会通信教育修了者から高校講座「電気理論・電気計測」、「電気機器」、「発送配電・電気法規」、「電気機器」、「電気応用」各1名、合計6名が受賞した。なお、これら受賞者に対し、電気学会会長からも表彰が行なわれた。

### 15. 役員ならびに評議員等の選出

#### (1) 役員

##### 1) 退任役員

制度改訂に伴い現在の役員は全員退任し、選挙ならびに理事会推せんにより、新役員を選出。  
会長：青井舒一(東芝)  
副会長：尾出和也(電中研)  
同 赤崎正則(熊本大)  
同 岡久雄(三菱電機)  
同 中田満夫(九州電力)  
総務理事：村田久夫(東芝)  
同 吉田直喜(藤倉電線)  
会計理事：幸田英雄(東電)  
同 吉岡芳夫(日立)  
編修理事：高橋清(東工大)  
同 宅間董(電中研・九大)  
同 中村亨(明電舎)

同 岩本伸一(早大)  
調査理事：市野隆英(三菱電線)  
同 荒井聡明(電機大)  
北海道支部長 田川遼三郎(北大)  
東北 〃 秦泉寺敏正(東北大)  
東京 〃 秋月影雄(早大)  
東海 〃 太田宏次(中部電力)  
北陸 〃 松村文夫(金沢大)  
関西 〃 林宗明(京大)  
中国 〃 吉田一雄(中国電力)  
四国 〃 生田信皓(徳島大)  
九州 〃 疋田昭(九州電力)  
監事：川畑博資(富士電機)

同 大野栄一(三菱電機)  
の諸氏が定款の変更に伴い、平成3年5月の通常総会で、全員退任となるので、選挙ならびに理事会推薦により、次の諸氏が役員に選出された。

#### 2) 新任役員

会長：家田正之(愛知工大)  
会長代理：三井恒夫(東電)  
副会長：尾出和也(電中研)  
同 赤崎正則(熊本大)  
同 岡久雄(三菱電機)  
同 中田満夫(九州電力)  
専務理事：内山光彦  
総務理事：平山尚(東電)  
会計理事：橋本安雄(関電)  
編修理事：豊田淳一(東北大)  
調査理事：宅間豊(日立)  
A部門長：河野照哉(東大)  
B部門長：上之薫博(電中研)  
C部門長：今井孝二(豊田工大)  
D部門長：戸田孝(明電舎)  
北海道支部長 佐藤雅男(北海道電力)  
東北支部長 松田泰(東北電力)  
東京支部長 山口顕(電発)  
東海支部長 築島隆繁(名大)  
北陸支部長 八木寛(富山大)  
関西支部長 岩本雅民(三菱電機)  
中国支部長 中前栄八郎(広島大)  
四国支部長 近藤耕三(四国電力)  
九州支部長 望月琢郎(九工大)  
監事：大野栄一(三菱電機)

同 菊地幸司(古河電工)  
(2)評議員

選挙ならびに理事会推薦により選出。

#### ・本部代表評議員

梅津照裕(電中研)  
尾関雅則(鉄道総研)  
岡村総吾(電機大)  
柏木寛(電総研)  
河村達雄(東大)  
関口忠(横浜国大)  
関根泰次(東大)  
田村康男(早大)  
高木俊宜(イオン工学研究所)  
苗村憲司(N T T)  
宮入庄太(電機大)  
山中千代衛(姫路工大)

#### ・部門代表評議員

##### A部門

伊原征治郎(電総研)  
白江公輔(阪大)  
中村彬(住友金属)

##### B部門

伊東昭宏(明電舎)  
鬼頭幸生(名大)  
藤本純(東光電気)

##### C部門

滝川明郎(東芝)  
都築泰雄(横浜国大)  
横澤美紀(高度映像技術研究所)

##### D部門

刈田威彦(帝都高速度交通営団)  
久保島毅(東芝)  
塩谷巳律雄(都立大)

#### ・支部代表評議員

北海道支部 中山道夫(北海道電力)  
長谷川淳(北大)  
東北支部 大内隆夫(山形大)  
千葉二郎(東北大)  
東京支部 秋月影雄(早大)  
川路恭郎(東電)  
東海支部 酒井希久朗(日ガイ)  
榑原建樹(豊技大)  
北陸支部 清水昌夫(北陸電力)

別所一夫 (金沢大)  
 関西支部 伊藤俊一 (関電)  
 岡田隆夫 (京大)  
 中国支部 佐々木博司 (広大)  
 中田高義 (岡山大)  
 四国支部 有井清益 (愛媛大)  
 今岡幹典 (四国電力)  
 九州支部 江藤恵昭 (三菱電機)  
 渡辺征夫 (九大)  
 ・事業維持員代表  
 幸田英雄 (東電)  
 青木正寛 (関電)  
 高木義光 (中部電力)  
 新田目倅造 (東北電力)  
 渡邊喜一郎 (九州電力)  
 加藤寧 (日立)  
 清水榮 (東芝)  
 甘粕忠男 (三菱電機)  
 国保元愷 (富士電機)  
 渡辺德行 (明電舎)  
 細川宏一 (古河電工)  
 長崎晶司 (住友電工)

(3)部門役員

選挙ならびに部門特別委員会より選出。

・A部門

部門長 河野照哉 (東大)  
 副部門長 水谷照吉 (名大)  
 同 佐藤文彦 (三菱電機)  
 総務担当 田中祀捷 (電中研)  
 同 堀上徹 (東芝)  
 会計担当 遠藤奎将 (日立)  
 同 尾形仁士 (三菱電機)  
 編修担当

國岡昭夫 (青学大)

同 吉田昭太郎 (藤倉電線)

調査担当 稻葉次紀 (電中研)

同 大木義路 (早大)

監事 池田忠禧 (日立電線)

同 遠藤正雄 (中大)

・B部門役員

部門長 上之蘭 博 (電中研)

副部門長 芹澤康夫 (横浜国大)

同 伊藤正昭 (東電)

総務担当

平河内良樹 (日立)

同 高橋一弘 (電中研)

会計担当

白田誠次郎 (東電)

同 鈴木浩 (三菱電機)

編修担当 横山隆一 (都立大)

同 穉本能彬 (東電)

調査担当 西村誠介 (横浜国大)

同 柳父悟 (東芝)

監事 生石尚志 (中部電力)

同 森田公 (富士電機総研)

・C部門役員

部門長 今井孝二 (豊田工大)

副部門長 斉藤忠夫 (東大)

同 関根慶太郎 (理科大)

総務担当 山本益生 (東電)

同 向井久和 (沖電気)

会計担当 船橋誠壽 (日立)

同 田窪昭夫 (三菱電機)

編修担当 水澤純一 (東大)

同 明石吉三 (日立)

調査担当 重政隆 (東芝)

同 鶴島稔夫 (電総研)

監事 後藤裕一 (日電)

同 松尾正之 (電機大)

・D部門役員

部門長 戸田孝 (明電舎)

副部門長 深尾正 (東工大)

同 矢野昌雄 (三菱電機)

総務担当 川上直衛 (日立)

同 前田明志 (電機大)

会計担当 中野孝良 (富士電機総研)

同 金東海 (上智大)

編修担当 松瀬貢規 (明大)

同 古川一弥 (三菱電機)

調査担当 関長隆 (東芝)

同 伊藤二郎 (鉄道総研)

監事 堀孝正 (三重大)

同 神山健三 (日立)

(4)支部役員

選挙および支部役員会により選出。

1) 北海道支部

支部長 佐藤雅男 (北海道電力)

総務幹事 田原迫孝一 (北海道電力)

会計幹事 野村征男 (北海道電力)

協議員 大嶽繁幸 (王子製紙)

同 小崎巧三 (新日鉄)

同 武田毅 (北大)

同 土橋多一郎 (北海道電力)

同 山城迪 (北見工大)

2) 東北支部

支部長 松田泰 (東北電力)

総務幹事 小林順治 (東北電力)

会計幹事 室田淳一 (東北大)

協議員 大島重利 (山形大)

同 佐々木孝一 (JR東日本)

同 柴山清 (東北電気工事)

同 立川三男 (東北電力)

同 谷口敏幸 (秋田大)

同 坪内和夫 (東北大)

同 藤田成隆 (八戸工大)

3) 東京支部

支部長 山口 顕 (電発)

総務幹事 村上陽一 (東芝)

会計幹事 瀬尾一夫 (日立)

協議員 秋田雄志 (鉄道総研)

同 石井彰三 (東工大)

同 今城尚久 (電中研)

同 川出猛司 (明電舎)

同 北村敏 (東電)

同 須藤洋治 (日立)

同 杉山耕一 (日立電線)

同 鈴木敏夫 (三菱電機)

同 竹本修文 (東芝)

同 中根 央 (理科大)

4) 東海支部

支部長 築島隆繁 (名大)

総務幹事 揖斐芳樹 (中部電力)

会計幹事 鈴置保雄 (名大)

協議員 大橋朝夫 (愛工大)

同 加藤哲男 (大同工大)

同 神谷俊郎 (愛知電機)

同 北川恵一 (岐阜高専)

同 竹内久雄 (明電舎)

同 中嶋堅志郎 (名工大)

同 夏目慶三 (日本電装)

同 松本光功 (信大)

同 吉川 隆 (中部電力)



5) 北陸支部

支 部 長 八木 寛 (富山大)  
総務幹事 藤田政之 (金沢大)  
会計幹事 片山隆修 (北陸電力)  
協 議 員 猪之詰国男 (北陸電力)  
同 宮本紀男 (金沢工大)  
同 前田 勉 (金沢工大)  
同 作井正昭 (富山大)  
同 宮下幸雄 (北陸電力)

6) 関西支部

支 部 長 岩本雅民 (三菱電機)  
総務幹事 村井 裕 (三菱電機)  
会計幹事 川本俊治 (大阪府大)  
協 議 員 雨谷昭弘 (同志社大)  
同 大澤靖治 (神戸大)  
同 上條保彦 (ダイヘン)  
同 三宮信夫 (京都工繊大)  
同 高井正弘 (関西大)  
同 徳永清光 (東芝)  
同 中川興史 (関電)  
同 箱田 結 (日新電機)  
同 山道哲史 (JR西日本)

同 吉野勝美 (阪大)

7) 中国支部

支 部 長 中前栄八郎 (広島大)  
総務幹事 奈良宏一 (広島大)  
会計幹事 神田敏正 (中電工)  
協 議 員 崎元 讓 (中国通産局)  
同 立川裕章 (東ソー)  
同 畠山一達 (広島大)  
同 樋口芳久 (JR西日本)  
同 船曳繁之 (岡山大)  
同 三好正毅 (山口大)  
同 山本 修 (水島共同火力)

8) 四国支部

支 部 長 近藤耕三 (四国電力)  
総務幹事 古林 昇 (三菱電機)  
会計幹事 田岡 聰 (四国電力)  
協 議 員 伊坂勝生 (徳島大)  
同 石田秀樹 (三菱電機)  
同 磯村滋宏 (愛媛大)  
同 小野 健 (四国電力)  
同 川人 卓 (高松高専)  
同 武智 啓 (四国総研)

9) 九州支部

支 部 長 望月琢郎 (九工大)  
総務幹事 藤井信男 (九大)  
会計幹事 高山英勝 (九州電力)  
協 議 員 岩淵憲昭 (安川電機)  
同 篠原勝次 (鹿児島大)  
同 武谷勝次 (久留米工専)  
同 野本幸治 (大分大)  
同 橋本修輔 (宮崎大)  
同 沖縄支所長  
宮城幸信 (沖縄電力)  
同 山崎二郎 (九工大)

16. その他

- (1) 平成3年度科学研究費補助金審査委員候補者の推薦を行った。
- (2) 関係学術団体との共催・協賛・後援を行った。
- (3) 図書室の利用は閲覧者19名、複写申込者211名であった。

# 平成2年度 会計報告

(平成2年4月1日より平成3年3月31日まで) (単位:円)

## 〔1〕公益会計・収益会計収支計算書

### 収入の部

(斜体数字は項目の内訳)

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
会 費 収 入	224,334,146	97,614,911	321,949,057
正 員 会 費	124,447,245	82,275,753	206,722,998
准 員 会 費	1,305,266	3,676,666	4,981,932
学 生 員 会 費	0	1,105,232	1,105,232
入 会 金	1,401,200	0	1,401,200
終 身 会 費 取 ぐ ず し 金	0	284,300	284,300
維 持 員 会 費	97,180,435	10,272,960	107,453,395
雑 誌 ・ 論 文 誌 収 入	82,449,827	69,077,848	151,527,675
頒 布 収 入	77,950,024	11,598,477	89,548,501
広 告 収 入	4,499,803	57,479,371	61,979,174
図 書 収 入	0	67,429,429	67,429,429
全 国 大 会 収 入	32,444,919	0	32,444,919
調 査 収 入	88,620,922	0	88,620,922
雑 収 入	3,248,743	2,869,528	6,118,271
利 子 収 入	28,584,158	0	28,584,158
補 助 金	2,827,755	0	2,827,755
受 託 会 計 繰 入 金	1,370,000	0	1,370,000
特 別 会 計 繰 入 金	10,456,161	0	10,456,161
合 計	474,336,631	236,991,716	711,328,347

### 支出の部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
事 務 所 費	32,204,429	15,861,883	48,066,312
事 務 費	27,619,080	13,603,428	41,222,508
人 件 費	111,841,418	59,494,876	171,336,294
諸 会 費	754,106	0	754,106
支 部 費	18,687,623	0	18,687,623
賞 金 費	3,331,358	0	3,331,358
全 国 大 会 費	29,099,618	0	29,099,618
電 気 規 格 調 査 会 費	11,409,849	0	11,409,849
研 究 調 査 委 員 会 費	70,681,326	0	70,681,326
連 合 調 査 費	717,515	0	717,515
雑 誌 ・ 論 文 誌 出 版 費	98,524,745	92,686,603	191,211,348
図 書 出 版 費	0	43,478,120	43,478,120
合 計	404,871,067	225,124,910	629,995,977
収 支 差 額	69,465,564	11,866,806	81,332,370

注) 期首商品(16,390,483) + 当期出版費(42,073,209) - 期末商品(14,985,572) = 図書出版費(43,478,120)

## 〔2〕公益会計剰余金処分(案)

当期剰余金	69,465,564
特別積立金繰入	69,465,564

## 〔3〕収益会計剰余金処分(案)

当期剰余金	11,866,806
前期繰越損失金	△ 10,492,858
特別積立金繰入	1,373,948

## 〔4〕受託会計勘定

種 別	前期繰越金	当期受入	当期支出	次期繰越金
電気学会東京支部	3,947,751	9,541,752	8,980,271	4,509,232
電気・情報関連学会連合大会	3,828,984	1,673,344	4,033,502	1,468,826
電 蝕 防 止 研 究 ( 委 )	△ 346,779	3,359,588	2,257,013	755,796
誘 導 調 査 特 別 ( 委 )	104,030	1,294,470	468,509	929,991
日本シグレ国内(委)	5,598,193	26,154,712	25,177,606	6,575,299
合 計	13,132,179	42,023,866	40,916,901	14,239,144

## 〔5〕特別会計勘定

種 別	前期繰越金	当期受入	当期支出	次期繰越金
電力・エネルギー部門大会	△ 196,040	9,341,326	7,059,201	2,086,085
電子・情報・システム部門大会	0	443,851	255,867	187,984
産業応用部門大会	1,136,894	14,448,372	12,751,946	2,833,320
調 査 特 別	3,960,165	20,059,868	16,577,291	7,442,742
寄 付 金 利 子	2,069,504	2,297,544	2,601,133	1,765,915
100周年記念基金利子	15,423,317	40,128,289	30,465,952	25,085,654
国 際 会 議	3,588,726	3,460,036	1,034,779	6,013,983
合 計	25,982,566	90,179,286	70,746,169	45,415,683

〔 6 〕 貸借対照表  
(平成 3 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	公 益	収 益	計	科 目	公 益	収 益	計
流 動 資 産	420,814,685	68,853,125	489,667,810	流 動 負 債	300,255,028	9,466,053	309,721,081
現 金	333,875	0	333,875	未 払 金	18,135,247	9,115,556	27,250,803
銀行預金	337,332,286	0	337,332,286	前 受 金	178,308,404	0	178,308,404
郵便振替	2,390,899	0	2,390,899	仮 受 金	40,533,829	0	40,533,829
未 収 金	48,623,852	53,262,553	101,886,405	預 り 金	3,622,721	0	3,622,721
商 品	0	15,590,572	15,590,572	受託会計勘定	14,239,144	0	14,239,144
仮 払 金	32,133,773	0	32,133,773	特別会計勘定	45,415,683	0	45,415,683
有形固定資産	408,060	0	408,060	法人税等充当金	0	350,497	350,497
備 品	408,060	0	408,060	固 定 負 債	141,556,880	15,331,990	156,888,870
その他の固定資産	1,137,093,935	0	1,137,093,935	退職給与引当金	0	15,331,990	15,331,990
信 託 預 金	116,860,000	0	116,860,000	職員退職引当金	133,341,310	0	133,341,310
有 価 証 券	77,703,415	0	77,703,415	名簿引当金	4,000,000	0	4,000,000
敷 金	20,460,520	0	20,460,520	国際会議準備金	4,215,570	0	4,215,570
貸 付 金	8,800,000	0	8,800,000	基 金	976,935,657	2,854,152	979,789,809
100周年記念 資産	913,270,000	0	913,270,000	基本財産	180,150	0	180,150
				収益勘定元入金	0	2,854,152	2,854,152
				賞 金 資 金	13,060,000	0	13,060,000
				寄 付 金	17,212,165	0	17,212,165
				100周年記念 基金	913,270,000	0	913,270,000
				固定資産特別資 金	22,858,040	0	22,858,040
				図書購入特別資 金	10,355,302	0	10,355,302
				剰 余 金	179,396,097	1,373,948	180,770,045
				特別積立金	109,930,533	0	109,930,533
				前期繰越損 失金	0	△10,492,858	△10,492,858
				当期剰余金	69,465,564	11,866,806	81,332,370
収 益 勘 定	39,826,982	0	39,826,982	公 益 勘 定	0	39,826,982	39,826,982
合 計	1,598,143,662	68,853,125	1,666,996,787	合 計	1,598,143,662	68,853,125	1,666,996,787

## 通信教育会特別会計

(自平成2年4月1日～至平成3年3月31日) (単位:円)

### 〔7〕公益会計・収益会計収支計算書

#### 収入の部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
1. 講 座 収 入	8,170,946	0	8,170,946
2. 図 書 頒 布 収 入	0	140,123,245	140,123,245
3. 受 取 利 息	19,923	342,319	362,242
4. 寄 付 金 受 入	3,327,669	0	3,327,669
5. 雑 収 入	92	3,980	4,072
6. 賞 与 引 当 金 戻 入	0	2,384,735	2,384,735
7. 貸 倒 引 当 金 戻 入	0	455,000	455,000
8. 返 品 調 整 引 当 金 戻 入	0	5,055,000	5,055,000
9. 退 職 給 与 引 当 金 戻 入	0	3,969,583	3,969,583
10. みなし寄付金受入(収益)	5,000,000	0	5,000,000
合 計	16,518,630	152,333,862	168,852,492

#### 支出の部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
1. 教 務 費	3,852,423	0	3,852,423
2. 出 版 原 価	0	61,668,825	61,668,825
3. 販 売 直 接 費	0	7,549,004	7,549,004
4. 人 件 費	16,518,630	65,581,917	82,100,547
5. 事 務 費	752,794	7,965,285	8,718,079
6. 事 務 所 費	534,477	9,183,284	9,717,761
7. 調 査 宣 伝 費	1,654,004	2,630,646	4,284,650
8. 雑 損 失	155,035	57,914	212,949
9. 減 価 償 却 費	1,782	30,614	32,396
10. 繰 延 資 産 償 却 費	1,639	28,161	29,800
11. みなし寄付金支出(本会)	0	500,000	500,000
12. みなし寄付金支出(公益)	0	5,000,000	5,000,000
合 計	23,470,784	160,195,650	183,666,434
収 支 差 額	-6,952,154	-7,861,788	-14,813,942

#### 欠損金処分(案)

##### ◇ 公益会計欠損金処分(案)

前期繰越剰余金	0
当 期 欠 損 金	6,952,154
計	6,952,154
欠損金処分	
退職積立金取崩	6,952,154

##### ◇ 収益会計欠損金処分(案)

前期繰越利益金	35,678
当 期 欠 損 金	7,861,788
計	7,826,110
欠損金処分	
退職積立金取崩	7,826,110

〔 8 〕 貸借対照表  
(平成 3 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
科 目	公 益	収 益	計	科 目	公 益	収 益	計
流 動 資 産	12,005,613	141,387,759	153,393,372	流 動 負 債	7,836,018	64,899,881	72,735,899
現 金	0	55,221	55,221	未 払 金	6,364,899	61,434,435	67,799,334
普通預金	5,562,298	7,187,053	12,749,351	未払消費税	29,000	1,186,400	1,215,400
当座預金	5,435,145	8,192,983	13,628,128	預り金	442,119	2,279,046	2,721,165
振替貯金	1,006,570	266,815	1,273,385	仮受金	1,000,000		1,000,000
定期預金	0	10,000,000	10,000,000	固 定 負 債	0	9,672,605	9,672,605
売掛金	0	55,619,261	55,619,261	退職引当金	0	872,605	872,605
未収入金	0	226,093	226,093	長期借入金	0	8,800,000	8,800,000
商 品	0	58,654,137	58,654,137				
原 材 料	0	1,180,771	1,180,771				
仮 払 金	1,600	5,425	7,025				
固 定 資 産	109,000	0	109,000	正 味 財 産	4,278,595	66,815,273	71,093,868
電話加入権	109,000	0	109,000	基 本 金	1,000,000	5,000,000	6,000,000
				別 途 積 立 金	388,528	50,500,000	50,888,528
				退 職 積 立 金	7,842,221	19,141,383	26,983,604
				奨 学 積 立 金	2,000,000	0	2,000,000
				繰 越 利 益 金	0	35,678	35,678
				当 期 欠 損 金	6,952,154	7,861,788	14,813,942
合 計	12,114,613	141,387,759	153,502,372	合 計	12,114,613	141,387,759	153,502,372